

# 幕別町の危機管理体制について



## 問

自治体の大きな役割の一つに危機管理がある。

従来の常識では対処しきれない経済の激変による経済災害。日本を変える切り札と言われた三位一体の改革は地方の財政難を押し進めたに過ぎない。町債220億の借金は町づくりに有効に使った事であり、返済にもがく町長の姿は町民から見ると政治災害である。やりたい事業も出来ない職場として、その中から生まれる職員の気のゆるみ、たるみから出る不適切な対応は町民にとつては行政不信災害になる。何がおきても不思議でない時代に突入している。早い対策は町民の生命財産を未然に守る。そこで町長に伺う。

①縦割り組織で対処することなく複数の部署を動かし指示できる人材を町長の特命で起用し危機管理室の常

設を行うべき。

②町民は高いモラルを求めている。常に緊張感を持って教育訓練を行い町長は生の声で指示を出し前例に従う事なく新しい時代に対応するマニュアルを作るべき。

③これ以上緊縮予算を続ければ商工業者の息は止まる。町長は地域経済の体力を弱めることなく公共資金を地元積極的に投入しつつ財政健全化を行うならば中興の英主と言われる。

市町村間の競争に勝ち残れるよう環境を守る逆公共事業に積極的に投資を行い町を守るべきである。

## 町長

①現在、町では地震や台風などの自然災害に対しては、幕別町地域防災計画により、庁舎内に災害対策本部を設置し、各職場がそれぞれの役割を担っている。

その他の事柄に対する対

応については、その事柄の目的や内容などによって、

所管する各部、各課がそれぞれ対応するという役割分担になっているが、国政の動きや経済状況などに対し、緊急的対応が必要なものについては、所管する担当部署が対処するための準備、方策等を検討し、その案件が他の部局との協議が必要なもの、あるいは、財源手当てが必要なものなど、その内容によって随時関係各課が協議、調整を行い、実行に移していくという体制になっている。

町民に対して政策的な行政執行が必要なもの等については、役場庁舎内の体制として、庁議や部長会議、課長連絡会議などがあり、必要に応じて随時会議を開催し、各種行政課題の対応に努めている。

このようなことから、危機管理対策室的な組織を設

けることについては考えていない。

②自然災害に対する研修については定期的に実施することはしていないが、各課へ防災計画書を配布し啓発をしている。

職員用の防災対応マニュアルを作成し、職員への意識づけや緊急対応の対処の仕方などを説明する予定である。

通常業務での危機管理に対する職員の意識啓発と研修体制は、日常業務の中で職員同士のコミュニケーションや上司からの指導・助言を行うことが基本であるとの認識から、課内、係内の連携を密にすることが大切と考える。

研修体制では、新しい企画や発想等も当然必要であり、職員の資質向上に向けた各種研修参加への取り組みに力を入れる。

③健全財政を維持していくには、



危機管理体制を進める役場

いろんな財源を有効に活用して、町民の期待に応えられるよう、財政も豊かな中で町が運営されるのが一番理想だが、本町の公債費率が高いとか、地方債の残高も200億を超えているという、大変厳しい状況にあるが、この厳しさは何年も続くとは思っていない。

国の動向もあるが、地方債の残高も着実に減っていつている。

今後も財政健全化推進プランを踏まえ、少しでも多くの課題を解決し、町民の要望に応えていくよう努力したい。